

第三次計画の取組み

【H24～26】

- 健康づくり・介護予防の充実
（健康マイレージ事業、みんなで歩こう北九州
百万人の介護予防、公園で健康づくり、通所型介護予防事業、
訪問等による介護予防支援、健康づくり推進員養成 等）
- 生きがい・社会参加・地域活動の推進
（年長者研修大学校・北九州穴生ドーム運営事業、
ボランティア大学校運営、高齢者いきがい活動支援事業、
介護支援ボランティア、ボランティア活動推進事業 等）
- 総合的な認知症対策の推進
（認知症を予防するための心と体の健康づくり事業、認知症
対策連携事業、認知症サポーターキャラバン事業、徘徊高齢
者等SOSネットワークシステム 等）
- 権利擁護・虐待防止の充実・強化
（高齢者虐待防止事業、成年後見制度利用支援事業、
あんしん法律相談事業、地域福祉権利擁護事業、市民後見
促進事業 等）
- 高齢者を支える家族への支援
（認知症コールセンター、家族介護者のささえあい相談会、
認知症介護家族交流会 等）
- 身近な相談と地域支援体制の強化
（地域包括支援センター運営事業、いのちをつなぐネット
ワーク事業、民生委員活動支援事業、保健・医療・福祉・地
域連携システムの推進 等）
- 高齢者を支える介護サービス等の充実
（介護保険サービスの提供（在宅、施設・居住系）、
特別養護老人ホーム等の整備、訪問給食サービス、保険給付
の適正化、福祉人材バンク運営事業 等）

高齢化の状況

- 高齢化率 … 27.2%
- 高齢者人口 … 265,823人
・ 前期高齢者 …134,110人(50.5%)
・ 後期高齢者 …131,713人(49.5%)
（平成26年3月末 住民基本台帳）
- 要介護(支援)認定高齢者
…55,313人(平成26年3月速報値)
→ 高齢者人口の約21%
- 認知症高齢者 …31,470人(平成24年度)
→ 高齢者人口の約12%
- 高齢者のみ世帯 …95,430世帯
（平成22年国勢調査）

取組みの中で見えてきた課題

- 〔健康づくり・介護予防の充実〕
- より効果的な介護予防の推進
- 〔生きがい・社会参加・地域活動の推進〕
- 高齢者の社会参加の促進
- 〔総合的な認知症対策の推進〕
- 認知症高齢者のケア
- 〔権利擁護・虐待防止の充実・強化〕
- 虐待の防止、早期対応の推進
- 〔高齢者を支える家族への支援〕
- 家族介護者への支援
- 〔身近な相談と地域支援体制の強化〕
- 身近な地域での相談体制の確立
- 〔高齢者を支える介護サービス等の充実〕
- 在宅生活を支援するサービスの充実
- 高齢者福祉施設の整備

高齢化の進行

（国立社会保障・人口問題
研究所による推計値）

- 平成37年…高齢化率33.5%
・ 前期高齢者：後期高齢者
= 38.4 : 61.6
- 支援の必要な高齢者の増加
〔要介護高齢者、認知症高齢者の増加〕
- 元気な高齢者の増加〔8割は“元気高齢者”〕
- 高齢者のみ世帯の増加
〔多くは地域での生活を希望〕

国の動向

- 団塊の世代がすべて75歳を迎える2025年までに、できる限り住み慣れた地域で人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる社会の実現
- ↓
- 地域包括ケアシステムの構築
〔介護・医療・住まい・生活支援・介護予防の一体的提供〕
・在宅医療・介護の連携推進
・認知症施策の推進※認知症施策推進5か年計画
・地域ケア会議の実施
・生活支援サービスの充実・強化
介護予防給付の見直し、高齢者の社会参加
 - 介護保険制度の持続可能性の確保
（サービスの重点化・効率化、費用負担の公平化など）

取り組みの方向(今後の検討課題)

（現計画の基本理念）

家庭、地域、社会全体で安心の絆を結び、すべての市民が生涯を通じてその人らしく、いきいきと活躍できる“参画と共生のまちづくり”

（現計画の基本目標）

《5つの重点課題》

1 いきいきと生活し、積極的 に社会参加できるまち	【重点課題1】 健康づくり・介護 予防の充実	【主な検討課題】 ○ 二次予防事業対象者把握事業（健康いきいきチェッ ク）の見直し ○ 介護予防事業（一次・二次予防）の見直し など	介護予防・高齢者活躍推進会議
	【重点課題2】 生きがい・社会参加 ・地域活動の推進	【主な検討課題】 ○ 高齢者の社会参加のきっかけづくりに向けた環境整備 ○ 生活支援の担い手としての社会参加の促進 ・社会貢献の意欲のある高齢者を地域で生活支援の担 い手として繋げていく新たな仕組みづくり など	
2 高齢者と家族を大切にし共に 支えるまち	【重点課題3-1】 総合的な認知症 対策の推進	【主な検討課題】 ○ 北九州市版オレンジプランの策定 ・早期診断・早期対応、認知症予防の強化、若年性認 知症対策、家族支援（認知症カフェの普及など） ・地域・民間・行政が一体となった取り組みの推進 ○ 高齢者虐待の防止、早期対応の推進 など	認知症対策・権利擁護会議
	【重点課題3-2】 権利擁護・虐待防止 の充実・強化		
	高齢者を支える 家族への支援	【主な検討課題】 ○ 家族への支援体制の強化 など	
3 住み慣れた地域で 安心して暮らせるまち	【重点課題4】 身近な相談と地域 支援体制の強化	【主な検討課題】 ○ 高齢者の自立に向けた適切なケアマネジメントの実施 ・地域ケア会議の実施等 ○ 地域包括支援センターを中心とした支援体制の確立 ○ 在宅医療・介護の連携推進 ○ 身近な地域での相談体制の確立 など	地域包括支援会議
	【重点課題5】 高齢者を支える 介護サービス等 の充実	【主な検討課題】 ○ 介護サービス量の見込み ○ 介護保険施設等の整備 ○ 制度改正への対応（地域支援事業の見直し等） ○ 次期介護保険料の検討 ○ 中長期的なサービス・給付・保険料の水準の推計 など	介護保険会議・地域密着型会議

【介護予防・高齢者活躍推進に関する会議】

次期計画の重点課題（案）	第三次計画の主な取組み	取組みの中で見えてきた課題／国の動向	今後の検討課題等（案）
<p>1 健康づくり・介護予防の充実</p>	<p>○ 効果的な介護予防の取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者把握事業 25年度実績；事業対象者決定数 17,461 人 ・通所型介護予防事業 25年度実績；教室参加者数 763 人(目標値；1,270 人) ・訪問等による介護予防支援事業 25年度実績；訪問等対応人数 16,891 人(目標値；9,766 人) ・地域包括支援センター運営事業（介護予防マネジメント） 25年度実績；予防給付プログラム件数 119,653 人 <p>など</p> <p>○ 生涯を通じた自主的な健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康マイレージ事業 25年度実績；参加者数 20,560 人(目標値；20,000 人) ・みんなで歩こう北九州 25年度実績；参加市民センター 129 センター数(目標値；129 センター) ・健康診査 25年度実績；がん検診受診率 2.2～21.9%(目標；10～33%) ・特定健診・特定保健指導 ※29年度 25年度実績；特定健診受診率 31.5%※暫定(目標値；60%) ・百万人の介護予防事業 ※29年度 25年度実績；教室参加者数 454 人(目標値；420 人) ・高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業 25年度実績；教室参加者数 944 人(目標値；960 人) ・お口の元気度アップ事業 25年度実績；事業参加者数 7,405 人(目標値；8,700 人) ・高齢者食生活改善事業 25年度実績；事業参加者数 8,710 人(目標値；8,500 人) ・公園で健康づくり事業 25年度実績；教室参加者数 139 人(目標値；110 人) <p>など</p> <p>○ 健康づくり・介護予防を支援する仕組みの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援のための地域づくり事業 25年度実績；各地区で実施している保健福祉活動の参加者数 ・市民センターを拠点とした健康づくり事業 56,447 人 25年度実績；実施まちづくり協議会数 111 団体 (目標値 136 団体) ・健康づくり推進員の養成・活動支援事業 25年度実績；健康づくり推進員を複数配置する市民センター数 115 センター(目標値；129 センター) ・食生活改善推進員の養成・活動支援事業 25年度実績；食生活改善推進員グループが活動拠点とする市民センター数 121 センター(目標値；129 センター) <p>など</p>	<p>取組みの中で見えてきた課題</p> <p>【より効果的な介護予防の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 二次予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者把握から事業参加までの費用対効果が低い ＝平成24年度二次予防事業対象者把握事業決算額は34,657千円で、いきいきチェック回収率は55.6%。 ＝二次予防事業参加率（対二次予防事業該当者）は19.6%にとどまる。 ・事業終了後、9割以上の参加者の運動機能等が向上しているが、長期的に介護予防につながっているかの検証 ○ 一次予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、ロコモティブシンドロームの啓発 ・健康づくり活動の自主化・継続化 <p>高齢者等実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「介護予防」という言葉や意義について理解しているまたは聞いたことがある高齢者は85%で前回調査（89.5%）より減少 ○ 「ロコモティブシンドローム」という言葉や意義について理解しているまたは聞いたことがある高齢者は35.7%にとどまる。 <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健康状態が「よい」「まあよい」「普通」と考える高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・現状；79.9%（目標；80%以上） ○ 健康づくりや介護予防に取り組んでいる高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・現状；75.7%（目標；前回値80%より増加） <p>国の動向</p> <p>【介護予防事業の再編】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「新しい総合事業」という）の導入により、「二次予防事業」「一次予防事業」は「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」に再編される。 <p>【二次予防事業対象者把握事業の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係部局からの情報提供等の取組みを主体とし、把握事業の全対象者への基本チェックリストの配布・回収については、市町村の判断で必要に応じて実施することになる。 <p>【新しい総合事業における多様な担い手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい総合事業では、リハビリ職など専門職を活かした自立支援に資する取組みを推進するほか、地域の互助、民間サービスも積極的に活用 	<p>当面の課題</p> <p>【介護予防事業から新しい総合事業への円滑な移行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防・生活支援サービス事業に向けた取組み（二次予防事業の見直し） <ul style="list-style-type: none"> ・「訪問等による介護予防支援事業」における訪問活動の重点化 ・「通所型介護予防事業」プログラムの見直し ・継続的な事業評価のための情報システム構築の検討 ○ 一般介護予防事業に向けた取組み（一次予防事業の見直し） <ul style="list-style-type: none"> ・（二次）介護予防事業対象者把握方法の見直し（ガイドラインの検討） ・各種メディアを活用した健康づくり・介護予防の普及・啓発 ・健康づくり推進員、食生活改善推進員、介護予防運動普及員、地域ボランティアの活動支援 ・地域リハビリテーション活動支援事業の新規実施 ○ NPO・ボランティア団体等との連携・役割分担 <ul style="list-style-type: none"> ・社会資源の洗い出し、体系化、情報提供 ・健康づくり・介護予防に関わるボランティアの発掘・養成・連携 <p>など</p> <p>中長期的課題</p> <p>【介護予防の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通いの場の確保 ○ 社会資源ネットワークの充実・活動支援 <p>など</p>

【介護予防・高齢者活躍推進に関する会議】

次期計画の重点課題（案）	第三次計画の主な取組み	取組みの中で見えてきた課題／国の動向	今後の検討課題等（案）
<p>2 生きがい・社会参加・地域活動の推進</p>	<p>○ 教養・文化・スポーツ活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業 25年度実績；延利用者数 190,870 人(目標値；200,000 人) ・年長者施設利用証広域連携事業 25年度実績；延利用者数 721,336 人 ・シルバースポーツ大会開催助成 25年度実績；助成種目 4 種目、助成団体数 4 団体 <p>など</p> <p>○ 多様で主体的な社会貢献活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用環境づくり事業 25年度実績；高齢者就業支援センター延利用者数 21,212 人(目標値；10,000 人) ・介護支援ボランティア制度の実施 25年度実績；ボランティア登録人数 1,102 人(目標値；1,000 人) ・ボランティア活動推進事業 25年度実績；ボランティア活動に関する相談件数 34,787 件(目標値；33,000 件) <p>など</p> <p>○ 社会参加のための人材育成・環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア大学校運営事業 25年度実績；研修受講者数 3,404 人(目標値；2,400 人) ・高齢者いきがい活動支援事業 25年度実績；閲覧件数 20,816 件 ・新門司老人福祉センターの管理運営 25年度実績；年間総利用者数 48,359 人(目標値；57,000 人) ・老人クラブ活動の促進 25年度実績；会員数 40,616 人 ・敬老行事 25年度実績；地域での開催箇所数 集計中 ・高齢者による子育て支援モデル事業 25年度実績；市民センター等に派遣した人数（延べ）917 人 ・まちの森プロジェクト <p>など</p>	<p>取組みの中で見えてきた課題</p> <p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの高齢者は社会参加・貢献の意欲はあるものの、実際の地域活動・ボランティア活動者は少数 <p>【ボランティア情報の集約・共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア情報の共有、活用が十分できていない。 <p>高齢者等実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 半数以上(56.7%)の一般高齢者が「積極的に社会貢献したい」「自分のできる範囲で社会貢献したい」と考えている。 ○ 一方、実際に地域活動に参加した人は36.4%、ボランティア活動に参加した人は24.2%と、低い数値に止まっている。 <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「興味・関心があること」が「特にない」という高齢者 ・現状；13.8%（目標値；10%以下） ○ 過去1年間に地域活動に参加した高齢者 ・現状；36.4%（目標値；45%以上） <hr/> <p>国の動向</p> <p>【担い手としての社会参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加 ・高齢者が社会参加・社会的役割を持つこと⇒生きがい・介護予防 	<p>当面の課題</p> <p>【高齢者の社会参加のきっかけづくりに向けた環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (仮称)地域支援コーディネーターによるボランティア・市民活動センター等との協議・調整のほか、既存の「高齢者いきがい活動ステーション」などを通じ、社会参加を希望する高齢者をマッチングさせる仕組みづくり <p>など</p> <p>中長期的課題</p> <p>【生活支援の担い手としての社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会貢献の意欲のある高齢者を地域で生活支援の担い手としてつなげていく新たな仕組みづくり <p>など</p>

【認知症対策・権利擁護に関する会議】

次期計画の重点課題（案）	第三次計画の主な取組み	取組みの中で見えてきた課題／国の動向	今後の検討課題等（案）
<p>3-1. 総合的な認知症対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合的な認知症ケアの充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症を予防するための心と体の健康づくり事業 25年度実績；参加者数 774 人(目標値；900 人) ・軽度認知障害対策推進事業 25年度実績；参加者数 588 人(目標値；500 人) ・訪問型介護予防事業 25年度実績；訪問等に対応した人数 12 人(目標値；170 人) ・認知症の早期発見・早期対応促進事業 25年度実績；ものわすれ外来協力医療機関数 44 機関 (目標値；44 機関) ・認知症地域支援事業 ・認知症に関する実態調査 など ○ 認知症を正しく理解し支える人材の育成と活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターキャラバン事業 25年度実績；認知症サポーター養成講座受講者数 (累計) 43,698 人(目標値；40,000 人) ・認知症介護研修事業 25年度実績；受講者数 523 人(目標値；540 人) など ○ 認知症高齢者の安全の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・徘徊高齢者等 SOS ネットワークシステム 25年度実績；SOS ネットワークシステム登録者数 933 人 (目標値；1,200 人) ・徘徊高齢者等位置探索サービス 25年度実績；登録者数 85 人(目標値；300 人) など 	<p>取組みの中で見えてきた課題</p> <p>【認知症高齢者のケア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予防意識をさらに高める必要性 ○ 受診体制や医療機関のさらなる充実 ○ 在宅生活を支援する介護サービスのさらなる充実 ○ 認知症に対する地域の理解 ○ 安全確保に対する住民理解の全市的な広がり ○ 若年性認知症患者への対応 ○ 家族への相談体制のさらなる充実 <p>高齢者等実態調査</p> <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「認知症のことをあまりよく知らない」という高齢者 ・ 現状；13.1% (目標値；10%以下) ○ 「認知症になっても自宅で生活を続けられるか不安」という高齢者 ・ 現状；33% (目標値；25%以下) <p>国の動向</p> <p>【認知症施策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」策定（平成24年） 	<p>当面の課題</p> <p>【北九州市版オレンジプランの策定】</p> <p>【北九州市版オレンジプランの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予防の取組み強化 ○ 早期診断・早期対応⇒認知症初期集中支援チームなど ○ 地域での生活を支える医療・介護サービスの構築 ○ 地域での日常生活・家族支援の強化⇒認知症カフェの普及など ○ 若年性認知症施策の強化 など <p>中長期的課題</p> <p>【北九州市版オレンジプランの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域・民間・行政が一体となった取組みの推進 など
<p>3-2. 権利擁護・虐待防止の充実・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の虐待防止対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止事業 ・施設及び介護サービス事業者による高齢者虐待防止システム 25年度実績；研修延参加人数 422 人 など ○ 高齢者の権利擁護の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援事業 25年度実績；市長申立て件数 16 件(目標値；20 件) ・地域福祉権利擁護事業 25年度実績；契約者数 287 人(目標値；415 人) ・市民後見促進事業 25年度実績；市民後見人養成数（累計）106 人 (目標値；130 人) など 	<p>取組みの中で見えてきた課題</p> <p>【高齢者虐待の防止、早期対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 虐待対応の複雑化・長期化 <p>【権利擁護の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市民後見人養成研修修了者の活躍の場が限定的 <p>【市民の関心度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症高齢者の増加が社会問題として認識される中、「虐待」「権利擁護」については市民の関心度が必ずしも高くない <p>高齢者等実態調査</p> <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「虐待や詐欺など権利侵害に対する不安がない」という高齢者 ・ 現状；55.7% (目標値；65%以上) <p>国の動向</p> <p>【市民後見人の育成・支援組織の体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市民後見人の育成・活用に向けた老人福祉法の改正（平成24年） ○ 「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」策定（平成24年） 	<p>当面の課題</p> <p>【高齢者虐待の防止、早期対応の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 複雑化する虐待事例への対応 <p>【権利擁護の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市民後見人養成研修修了者の更なる活用 <p>【市民に対する啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係団体と連携した市民向け啓発セミナー等の開催 など

次期計画の 重点課題（案）	第三次計画の主な取組み	取組みの中で見えてきた課題／国の動向	今後の検討課題等（案）
<p>高齢者を支える 家族への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者を介護する家族への相談体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症コールセンター 25年度実績；相談件数 311 件(目標値；420 件) ・家族介護者のささえあい相談会 25年度実績；相談件数 34 件(目標値；50 件) ・なるほど！介護教室の開催 25年度実績；受講者数（延べ）778 人(目標値；360 人) ・認知症介護家族交流会 25年度実績；参加者数 84 人(目標値；50 人) <p style="text-align: right;">など</p> ○ 家族による介護を支えるサービス・制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りサポーター派遣事業 25年度実績；利用者数 19 人(目標値；50 人) <p style="text-align: right;">など</p> 	<p style="text-align: center;">取組みの中で見えてきた課題</p> <p>【家族介護者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護に負担を感じている家族介護者が約6割（認知症に関する実態調査） ○ ささえあい相談会の利用者が少ない <p>高齢者等実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護が必要となったときに希望する生活場所 <ul style="list-style-type: none"> ・「介護サービスを利用しながらずっと在宅で生活したい」が42.2%、 で第1位。 ※ 家族介護者も「今後の介護」は在宅介護を希望している人が36.9% で第1位。 <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「家族を介護する上で困っていることがある」と考える人 <ul style="list-style-type: none"> ・現状；52.6%（目標値；50%以下） ○ 家族の介護について「負担である」と考える人 <ul style="list-style-type: none"> ・現状；48.5%（目標値；45%以下） 	<p style="text-align: center;">当面の課題</p> <p>【家族への支援体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症の人、家族、地域住民、専門職が集う場の普及（認知症カフェなど） ○ 家族介護者に対し、認知症の状態に応じた適切なサービスの流れを提示 ○ 地域包括支援センターのケアマネジメント機能の強化や介護支援専門員との連携 <p style="text-align: right;">など</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者と家族を支える地域社会の風土づくり <ul style="list-style-type: none"> ・人にやさしいまちづくりの推進 25年度実績；バリアフリーウィーク参加者数 27,074 人 (目標値；20,000 人) <p style="text-align: right;">など</p> 	<p style="text-align: center;">国の動向</p> <p>【認知症の人の家族に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」策定（平成24年） 	

【地域包括支援に関する会議】

次期計画の重点課題（案）	第三次計画の主な取組み	取組みの中で見えてきた課題／国の動向	今後の検討課題等（案）
<p>4. 身近な相談と地域支援体制の強化</p>	<p>○ 地域包括支援センターを中心とした相談・支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営事業 25年度実績；年間相談件数 179,974 件 ・高齢者住宅相談事業 25年度実績；相談件数 221 件(目標値；400 件) ・介護サービス相談員派遣事業 25年度実績；派遣施設・事業者数 130 箇所(目標値；150 箇所) など <p>○ 見守り・支え合いネットワークの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いのちをつなぐネットワーク事業 25年度実績；地域会合等への参加 1,728 回 ・民生委員活動支援事業 25年度実績；民生委員活動件数 313,794 件 ・高齢者住宅等安心確保事業 25年度実績；対象戸数 322 戸(目標値；322 戸) ・いきいき安心訪問の充実 25年度実績；高齢者訪問世帯数 2,440 世帯(目標値；2,464 世帯) など <p>○ 保健・医療・福祉・地域の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉・地域連携システムの推進 ・かかりつけ医の普及啓発 25年度実績；かかりつけ医を決めている人の割合 84.9% (目標値；86%) ・かかりつけ歯科医の普及啓発 25年度実績；かかりつけ歯科医を決めている人の割合 76.9% (目標値；80%) ・かかりつけ薬剤師等啓発事業 25年度実績；くすりのセミナーの実施回数 11 回(目標値；15 回) など 	<p>取組みの中で見えてきた課題</p> <p>【地域包括支援センターの相談体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターの集約化により認知症や虐待等の支援困難事例への対応強化ができた。また、地域とのつながり強化のため、いのちをつなぐネットワーク担当係長と一体的に訪問しているが、民生委員等から気軽に立ち寄れなくなったとの意見がある。 <p>【支援困難事例の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症や一人暮らし高齢者等の支援困難事例の相談が増え、個々の支援の時間が長期化している。 <p>【在宅医療・介護の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療を必要とするが、独居や認知症等で医療につなげにくい事例がある。 ○ 地域包括支援センターからの往診等の依頼は、顔なじみの医師に連絡することが多く、一部の医師に負担が集中する。 <p>【認知症の人への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一人暮らしや高齢者のみ世帯の場合、認知症による生活上の支障が顕著になってから、家族や地域住民から地域包括支援センターへの相談につながることが多い。 <p>【高齢者の増加に対する生活支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一人暮らしや高齢者のみ世帯の高齢者が増え、日ごろの困りごとの増加が想定されるが、地域包括支援センターでは、生活支援の多様な主体の担い手を把握できない。 <p>【地域の見守り・支え合い】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 見守り・支え合いの活動に地域差がある。 ○ 民生委員のなり手不足がある。 <p>高齢者等実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域包括支援センターが力を入れるべきこと」 ・ 1位「身近なところで相談できる体制の強化」62.8%。 ○ 「市民センターでの相談」 ・ 「行うべき」「今は必要ないが行うべき」合計61.8%。 <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターを知っている高齢者 ・ 現状；36.1% (目標；50%以上) ○ 地域包括支援センター利用時の職員対応に満足している高齢者 ・ 現状；81.1% (目標；80%以上) ○ 近所づきあいがほとんどない高齢者 ・ 現状；6.4% (目標；前回値5.7%より減少) <p>国の動向</p> <p>【地域包括ケアの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療・介護連携の推進 ○ 認知症初期集中支援チームの配置 ○ 地域ケア会議の実施 ○ 生活支援コーディネーターの配置 <p>【生活困窮者自立支援体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施 ○ 地域における自立・就労支援等の体制構築 	<p>当面の課題</p> <p>【身近な地域での相談体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (仮称) 地域支援コーディネーターによる地域の相談支援体制づくり <p>【地域包括支援センターとケアマネジャーとの連携強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターが支援困難事例に重点化するためのケアマネジャーとの連携促進 <p>【地域包括支援センターの機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅介護や自立を適切に支援するための効果的なケアマネジメントの実施 ○ 在宅医療や認知症等の支援強化のための多職種連携の促進（地域ケア会議の開催等） ○ 高齢者人口の増加に合わせた地域包括支援センターの人員体制強化 <p>【在宅医療・介護の連携強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療連携拠点の設置 <p>【認知症初期対応の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症初期集中支援チームの配置 <p>【見守り・支え合いネットワークの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (仮称) 地域支援コーディネーターによる見守り・支え合いの体制づくり ○ 民生委員や福祉協力員等の既存の活動者の活動支援 ○ 地域包括支援センターといのちをつなぐネットワーク、生活困窮者自立支援等の一体的活動強化 ○ 区 保健・医療・福祉・地域連携推進協議会等による関係機関・団体の連携強化 など <p>中長期的課題</p> <p>【身近な地域と区役所を基盤とした相談体制の確立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 身近に相談できる窓口と地域包括支援センター、いのちをつなぐネットワークとの一体的な相談体制の構築 <p>【地域包括支援センターを中心とした在宅介護と自立の支援体制の確立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターによる認知症、虐待、ターミナル等の適切な支援 ○ 在宅医療の導入が早期・円滑に行える体制整備 ○ 認知症の初期段階から在宅介護を適切に支援する体制整備 <p>【見守り・支え合いネットワーク整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア、NPO、民間事業者、介護事業者等様々な主体による活動展開 ○ 日ごろの困りごとを地域で支え合える豊かな互助の構築 など

【介護保険に関する会議、地域密着型サービスに関する会議】

次期計画の重点課題（案）	第三次計画の主な取組み	取組みの中で見えてきた課題/国の動向	今後の検討課題等（案）
<p>5. 高齢者を支える介護サービス等の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護保険制度の適正な運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付の適正化 25 年度実績；指導事業所数 229 事業所（目標値；350 事業所） ・ 居宅サービス計画（ケアプラン）検証の実施 25 年度実績；訪問事業所数 39 箇所（目標値；80 箇所） ・ 介護保険料の申請による負担軽減 25 年度実績；介護保険料負担軽減適用者数 1,372 人 など ○ 介護サービスの質の向上と人材育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉人材バンク運営事業 25 年度実績；紹介件数 356 件（目標値；350 件） ・ 潜在的有資格者への就労支援 25 年度実績；就業セミナー参加者数 37 人（目標値；80 人） 派遣労働者数 28 人（目標値 40 人） ・ 介護サービス従事者への研修 25 年度実績；受講者数 2,895 人（目標値；4,000 人） など ○ 地域に根ざした高齢者福祉施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険サービスの提供（施設・居住系） ・ 特別養護老人ホーム等の整備 25 年度実績；特別養護老人ホーム定員数 5,033 人（目標値；5,033 人） グループホーム定員数 2,153 人（目標値；2,197 人） など ○ 在宅生活を支援するサービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険サービスの提供（在宅サービス） 25 年度実績；在宅サービスの延利用者数 集計中 ・ 訪問給食サービス 25 年度実績；利用者数 1,173 人（目標値；1,500 人） など ○ 安心してサービスを利用できる体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護サービス利用標準契約書の普及 など 	<p>取組みの中で見えてきた課題</p> <p>【介護保険の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化の進展に伴う介護給付費の増大、保険料水準の上昇への対応 ○ 地域包括ケアシステム構築のための介護サービス基盤の整備 ○ 制度の持続可能性を高めるための介護保険制度の適正な運営 <p>【介護保険制度の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 27 年度から順次始まる制度見直しのための対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防給付の一部の地域支援事業への移行 《平成 27 年 4 月から 29 年 4 月までに開始》 ・ 特別養護老人ホームの中重度者への重点化《平成 27 年 4 月》 ・ 一定以上所得者の利用者負担見直し 《平成 27 年 8 月》 ・ 補足給付の見直し（資産勘案等） 《平成 27 年 8 月 ※ 非課税年金収入の勘案は平成 28 年 8 月》 ・ 低所得者の 1 号保険料の軽減強化 《平成 27 年 4 月》 <p>【介護サービスの質の確保と人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材の需要増大への対応 ○ 介護サービス事業者等への指導をはじめとしたサービスの質の確保 <p>【高齢者福祉施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の高齢化ピーク時以降の中長期的な見込みも踏まえた整備量の検討 <p>【在宅生活を支援するサービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の多様なニーズに応えるための在宅支援サービスや社会参加の場の充実 <p>高齢者等実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護保険サービスと保険料の関係について <ul style="list-style-type: none"> ・ 「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」が 62.2% で第 1 位。 ○ 介護サービス利用料 1 割負担について <ul style="list-style-type: none"> ・ 「サービスを受けるため、負担能力に応じた利用料の負担はやむを得ない」が 49.5% で第 1 位。 <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護保険制度について「よい」という在宅要支援要介護高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状；82.7%（目標；前回値 81%より増加） ○ 介護サービス内容に満足している在宅要支援要介護高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状；88.0%（目標；前回値 83.8%より増加） <p>国の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 25 年 8 月 6 日；社会保障制度改革国民会議報告書 ○ 平成 25 年 12 月 20 日；社会保障審議会介護保険部会 「介護保険制度の見直しに関する意見」 ○ 平成 26 年 2 月 12 日；「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」国会提出 ○ 平成 26 年 6 月 18 日；同法案成立 	<p>当面の課題</p> <p>【次期計画期間における介護保険の適正な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護サービス量の見込み ○ 次期介護保険料の設定 ○ 中長期的なサービス・給付・保険料の水準の推計 <p>【介護保険制度の見直しへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予防給付の一部を地域支援事業へ移行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援事業への円滑な移行 ・ 要支援者のサービス利用実態・ニーズの把握 ○ サービス提供主体（受け皿）の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料および委託料の設定 ○ 一定以上所得者の利用者負担見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市における影響 ○ 補足給付の見直し（資産勘案等） <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市における影響 ・ 不正受給者対策の検討 など ○ 低所得者の 1 号保険料の軽減強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽減にならない世帯とのバランスを考慮した保険料段階の設定 ・ 市費負担の増加 ○ 特別養護老人ホームの中重度者への重点化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入所判定システムの見直しの検討 <p>【介護人材の確保・育成の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 質の高いサービスを行う人材の育成 ○ 中長期的な視点に立った介護人材の確保 <p>【高齢者福祉施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者のニーズ、在宅と施設のバランス、待機者の状況等を踏まえた、計画的な施設整備 <p>【在宅生活を支援するサービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活支援サービスの充実に向けての総合事業の検討 など

【他局との協議及び調整】

次期計画の重点課題（案）	第三次計画の主な取組み	取組みの中で見えてきた課題／国の動向	今後の検討課題等（案）
<p>安心して生活できる環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者に配慮した多様な住まいの普及・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け住宅の普及 ・高齢者向け優良賃貸住宅の入居支援 25年度実績；入居率87%（目標値；80%） ・すこやか住宅改造助成事業 25年度実績；助成件数 集計中（目標値；350件） <p style="text-align: right;">など</p> ○ 安心して行動できる生活環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり支援事業 25年度実績；事業実施団体数118団体（目標値；123団体） ・地域カルテづくり事業 25年度実績；事業実施団体数7団体 ・バリアフリーのまちづくり事業 25年度実績；主要駅周辺のバリアフリー化された主要経路の割合88%（目標値；95%） ・安全・安心対策緊急総合支援事業（都市公園のバリアフリー化） 25年度実績；バリアフリー化を目的に整備した公園数5公園（目標値；50公園 ※合計） <p style="text-align: right;">など</p> ○ 防犯・防災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火対策の推進 25年度実績；住宅防火訪問件数3,975件（目標値；3,000件） ・高齢者に対する消費者被害対策の推進 25年度実績；啓発講座受講者数5,871人（目標値；1,200人） <p style="text-align: right;">など</p> 	<p>「北九州市高齢者居住安定確保計画」（H25.11策定）居住安定確保に係る課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 【高齢者向けの住まいの量の確保】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 増加する高齢者に対応できる高齢者向けの住まいの量の確保 ○ 低所得者が居住できる低廉な家賃の住宅の確保 【高齢者向けの住まいの質の向上】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者が自宅で安全に暮らせる住宅のバリアフリー化 【高齢者向けの住まいへの入居支援・住み替え支援】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者向けの住まいや施設に関する分かりやすい情報提供 ○ 民間賃貸住宅に円滑に入居できる環境づくり ○ 持ち家の処分や高齢者向け住宅への住み替えなどに関する相談への支援 <p>高齢者等実態調査</p> <p>【参考（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅や周辺環境に「問題はない」という高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・現状；35.2%（目標；前回値34.3%より増加） ○ 移動に関して「特に困っていることはない」という高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・現状；63.3%（目標；前回値59.9%より増加） 	<p>「北九州市高齢者居住安定確保計画」（H25.11策定）基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 【高齢者のニーズを踏まえた住まいの確保】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 住まい・施設の量の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け賃貸住宅の確保 ・高齢者向け施設等の確保 ○ 住まいの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅のバリアフリー化の促進 【高齢者向けの住まいに関する情報提供と円滑に入居できる環境の整備】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者向け住まいに関する情報提供と相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・相談体制の充実 ○ 高齢世帯への入居支援 <p>当面の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 【安心して行動できる生活環境の整備】 【防犯・防災対策の推進】

次期北九州市高齢者支援計画の基本的な考え方（案）

計画の基本理念について（案）

新しいシニアライフの創造

～地域全体で支え合い、ずっと健やかに暮らせる安全・安心なまちづくり～

本市の高齢化率は政令市で最も高く、今後もさらに上昇することが予想されます。また、それに伴って認知症高齢者など援護の必要な高齢者や、高齢者単身世帯を含む高齢者のみ世帯が増加するとともに、高齢者全体の約8割を占める健康な高齢者も増加していくことが想定されます。

これまでの高齢者は、いわゆる「現役」を終えると趣味や生きがいがいづくりにいそしむスタイルが見られましたが、健康寿命が延伸し「人生90年時代」を迎えた現在、「現役」後の新たなステージにおいて、高齢者がそれぞれの「夢」と「希望」の実現に向け、新しい価値観を持った生き方（シニアライフ）が展開できる、多様性が認められた環境づくりが求められています。

また、高齢者が「現役」後も自らの心と体の健康を維持するとともに、これまでのキャリアを活かしながら、地域社会の担い手として幅広く活躍することが期待されます。

一方、本市では、高齢社会対策の中で、地域住民、地域団体、事業者、NPO・ボランティア団体、民間企業、行政などによる地域のネットワークづくりに取り組んできました。今後ますます少子高齢化や核家族化が進む中、生活支援の持続可能性を高めるためには、みんなで地域のネットワークを充実させていくこととともに、元気な高齢者の参加が期待されるコミュニティビジネスの展開も重要になってくると考えられます。さらに、行政としても、保健福祉の専門性を見地から、援護の必要な高齢者やその家族に今まで以上に寄り添っていく必要があります。

このような「地域主義」の考え方にに基づき、元気な高齢者がますます増え、その活躍が地域を支えるという新しいシニアライフをみんなで考え、創造しながら、援護が必要な高齢者とその家族を地域で支え合い、また、必要に応じて生活支援や医療・介護サービスを安心して受けることができるまちづくりを推進していきます。

基本目標	施策の方向性
【健やか】 いきいきと生活し、積極的に社会参加できるまち	生きがい・社会参加・高齢者活躍の推進
	健康づくり・介護予防の充実
【支え合い】 高齢者と家族を見守り支え合うまち	地域協働による見守り・支援
	総合的な認知症対策の推進
	高齢者を支える家族への支援
【安心】 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち	身近な相談と地域支援体制の強化
	介護サービス等の充実
	権利擁護・虐待防止の充実・強化 安心して生活できる環境づくり